

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年08月24日

計画の名称	東近江市における良好な水環境の形成（その3）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	東近江市												
計画の目標	下水道整備を行い。安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 下水道施設の計画的な維持管理と点検調査を行い、防災・減災対策を実施し、市民生活の安全・安心を図る。 都市化の発展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、市民生活の安全・安心を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,032	A	2,026	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.29	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初	令和5年度末	令和7年度末
1	下水道処理人口普及率を81.0%（R3当初見込）から83.7%（R7末）に増加させる。 公共下水道の処理人口普及率（%） 処理区内人口（人）/東近江市総人口（人）	81%	82%	83%
2	東近江市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査達成率を6.3%（R3当初）から22.7%（R7末）に向上させる。 東近江市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査達成率（%） 点検・調査実施箇所数（箇所）/点検・調査対象箇所数（2267箇所）	6%	18%	22%
3	東近江市公共下水道の主な幹線管渠における総合地震対策計画に基づく耐震化対策率を23.4%（R3当初）から100%（R7末）に向上させる。 東近江市公共下水道総合地震対策計画に基づく主な管渠の耐震化対策率（%） 重要管路耐震化済箇所数/重要管路耐震化計画箇所数（N=171箇所）	23%	63%	100%
4	雨水事業計画策定の達成率を0%から100%に向上させる。 今後実施する雨水事業計画策定の達成率（%） 雨水事業計画の策定数/雨水事業計画を策定すべき数（N=1計画）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
計画の成果目標の詳細について	1 下水道処理人口普及率 81.0%（R3当初見込）82.5%（R5末）83.7%（R7末） 2 東近江市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査率 6.3%（R3当初）18.9%（R5末）22.7%（R7末） 3 東近江市公共下水道の主な幹線管渠における総合地震対策計画に基づく耐震化対策率 23.4%（R3当初）63.2%（R5末）100%（R7末）													

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	新設	湖南中部処理区関連 汚水管の整備	汚水管 100~200 L = 1.7 km	東近江市						233	-	
	A07-002	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	新設	東北部処理区関連 農業集落排水の接続	汚水管 100~250 L = 8.4 km	東近江市						1,344	-	
	A07-003	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	改築	東近江市公共下水道ストックマネジメント計画の実施	計画策定、管渠・人孔点検調査、対策工事	東近江市						105	策定済	
	A07-004	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	改築	東近江市公共下水道総合地震対策計画の実施	管路施設の耐震化	東近江市						204	策定済	
	A07-005	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	-	新設	効率的な施設計画の見直し	施設計画の見直し	東近江市						100	-	
	A07-006	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	新設	広域化・共同化の計画策定	汚水処理施設統廃合の検討及び調査	東近江市						40	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						2,026			
											合計						2,026			

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	-	災害時応急復旧資機材整備	可搬式非常用発電機 N = 3基	東近江市						5	-		
		基幹事業の整備に併せ、可搬式非常用発電機の備蓄を進め、震災時の減災対策を図る。																		
		総合地震対策																		
	C07-002	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	-	地震時応急復旧資機材整備	マンホールトイレ及びテント N = 各10個	東近江市						1	-		
		基幹事業の整備に併せ、マンホールトイレ及びテントの備蓄を進め、震災時の減災対策を図る。																		
		総合地震対策																		
											小計						6			
											合計						6			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	162	105			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	162	105			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	157	94			
翌年度繰越額 (f)	5	11			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					